

兵高教組 2019年10月29日 確定速報 No.1 調査情報13号

兵庫県高等学校教職員組合調査部
TEL: 078-341-6745 FAX: 078-351-3185
URL: http://www.hyogo-kokyoso.com
mail: honbu@hyogo-kokyoso.com

2019年度の賃金権利確定交渉が始まります 生活改善につながる賃金引き上げ を求める声を、全職員署名に!

10月29日から、今年の賃金権利確定交渉が始まります。

10月10日に県人事委員会は、給料表の一部改善(若年層から30台半ばまで)・一時金引き上げ(再任用者は除く)などの改善を勧告しました。しかし、昨年度改悪された公民比較方法が今年も使われて、地域手当1.5%削減分や、「総合的見直し」に伴う地域手当引き上げの未実施分などを含む約8,000円もの公民較差が覆い隠されたままです。県人事委員会に対する信頼が揺らいでいる事態と言えます。

ただ、県人事委員会は私たちとの交渉の場で、この特殊な状況が昨年度と変わっていないという認識を示し、当局との交渉で勧告を上回る改善がなされることを妨げない、としています。

勧告の実施はもちろんのこと、地域手当1.5%削減分の回復や現給保障の維持、超勤縮減、休暇制度の拡充など、今年の確定交渉の課題はたくさんあります。働く者の要求を束ねて、勧告を上回る改善を勝ち取りましょう。全職員署名にご協力ください。

2019 賃金権利確定交渉の重点課題

①県「行革」による地域手当1.5%削減分の回復

2008年度から始まった県「行革」によって、県職員の賃金削減が行われました。当初、県当局は「5年間」としていましたが、結局10年間続きました(管理職手当の削減は、12年目の今年度も続いています)。最初は平均5%の削減でしたが徐々に削減幅を縮小させ、県「行革」の最終年度の2018年4月には削減が全てなくなるはずでした。ところが、県当局は根拠もなく「2018年度の公民較差で判断」として地域手当1.5%削減を2018年4月以降も続け、挙げ句に知事の要請で公民比較方法が改悪されて、地域手当1.5%削減分など約8,000円もの公民較差が覆い隠されたままになっています。

地域手当が回復されていないことによる損失額の概算

給料が月20万円の人で、

$$20 \text{万円} \times 0.015 \times (\text{毎月} 12 + \text{一時金} 4.45) = 49,350$$

1年間で、約5万円の損失

給料が月30万円の人で、

$$30 \text{万円} \times 0.015 \times (\text{毎月} 12 + \text{一時金} 4.45) = 74,025$$

1年間で、7万円超の損失

給料が月40万円の人で、

$$40 \text{万円} \times 0.015 \times (\text{毎月} 12 + \text{一時金} 4.45) = 98,700$$

1年間で、約10万円の損失

②現給保障の維持

2006年度の「給与構造改革」に伴う現給保障が、まだ少し残っています。55歳昇給停止もあり、10年以上たっても当時の「現給」に給料表が追いついていない、つまりそれだけ給料が上がっていないということです。

2015年度の「給与制度の総合的見直し」に伴う現給保障は、2018年度において、高校教育職で2,767人(34.6%)という状況でした。

「給与制度の総合的見直し」とは

「総合的見直し」は、給与原資を減らすのではなく、「地域間の給与配分の見直し」「世代間の給与配分の見直し」等が目的(良し悪しは別にして)。給料表を平均2%(高齢層は4%)引き下げたのが「世代間」。「地域間」が地域手当の改定(平均2%の引き上げ)。国はこれらを3年間で完了させ、その時点で現給保障を終わらせた。

兵庫県では、給料表は引き下げたが、県人事委員会勧告が、兵庫県における地域手当支給の実情などを考慮して地域手当を引き上げるよう求めているのに、県当局は地域手当の引き上げを完了していない。

そもそも給料表が現給保障額に追いつくまで現給保障は続けるべきだが、少なくとも地域手当の引き上げをやり切らないと、現給保障はやめられない。

もし現給保障が廃止されると、その損失は…

現給保障額が1万円を超える人もいるが、例えば56歳で現給保障額が6,000円の場合、現給保障が廃止されたときの年間での損失額は、

$$6,000 \times (\text{毎月} 12 + \text{一時金} 4.45) = 98,600 \text{円}$$

1万円を超える現給保障が廃止されると、年間で16万円以上の損失になる。

給料表も手当も休暇制度も勤務環境も、
大幅な改善を!

全職員署名に
ご協力ください。

教職員の生活と権利を守る高教組へ、あなたも是非!